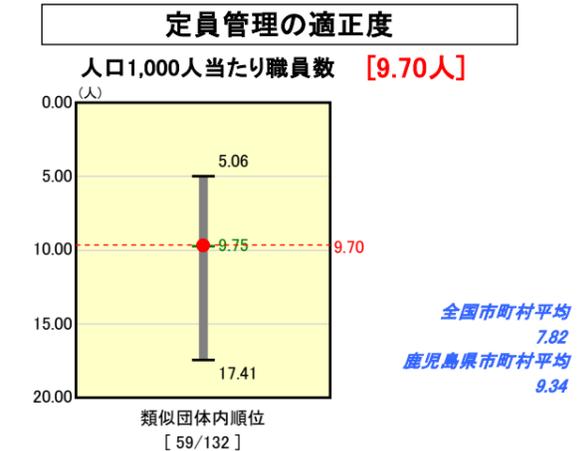
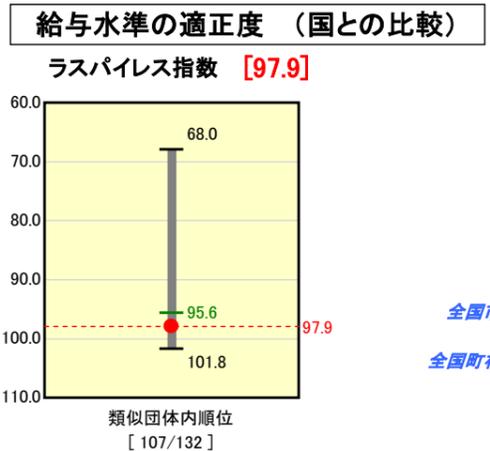
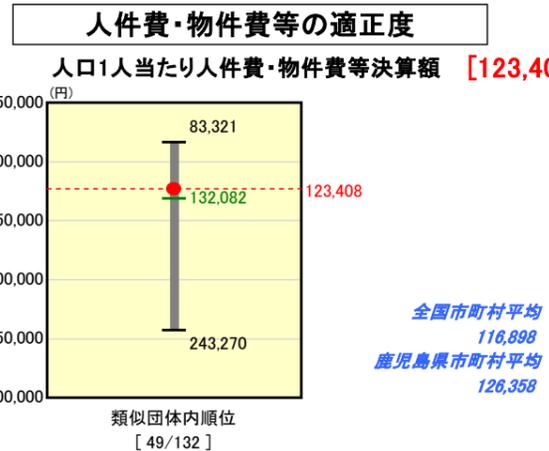
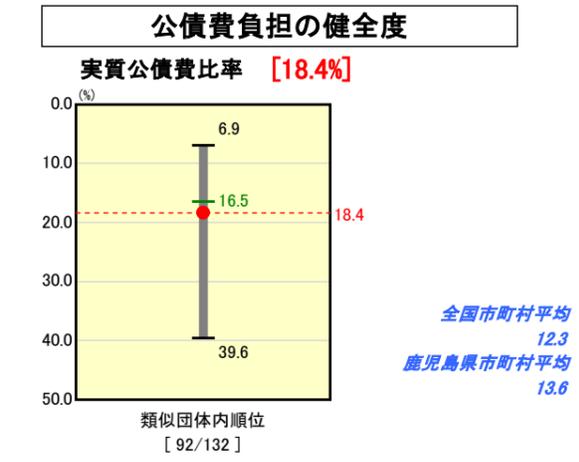
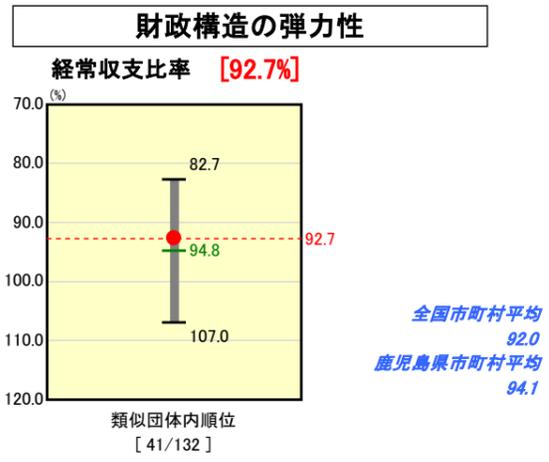
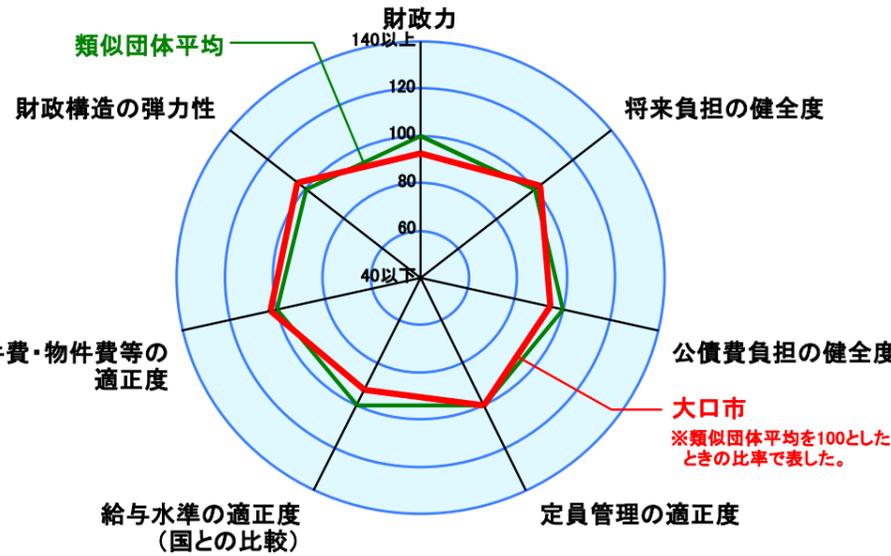
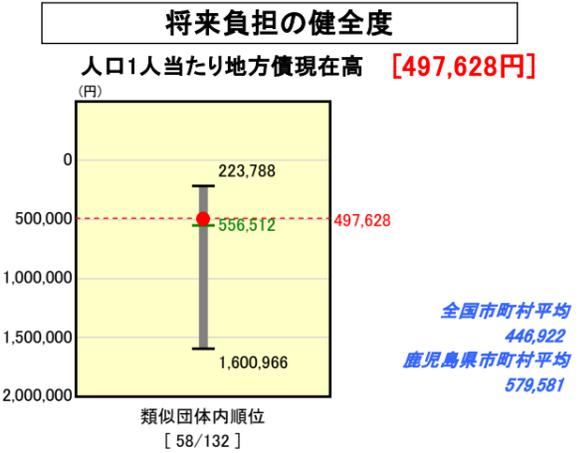
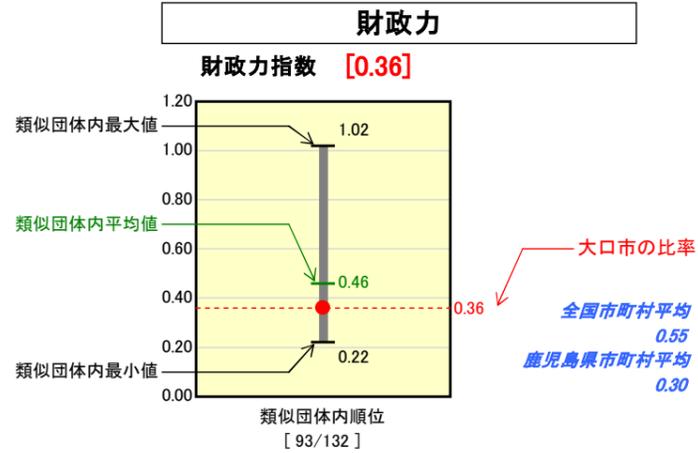


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 鹿児島県 大口市

人口	21,654	人(H20.3.31現在)
面積	291.89	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,195,965	千円
歳出総額	9,976,375	千円
実質収支	207,909	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年9月末34.5%)に加え、企業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似平均団体をかなり下回っている。指定管理委託等による歳出の徹底的な見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
退職手当組合への加入と給与の5%カットの修了による人件費の増があったものの、類似団体より若干低い数値となった。今後も勤奨退職の実施による人件費の削減や物件費の削減、及び借入抑制による公債費の減少によって経常経費を減減していく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
18年度に比較して退職手当組合加入等により人件費は増加したが、類似団体と比較すると既に行っている財政健全化により、人口1人当たり人件費は類似団体より低く、物件費については類似団体より低いものとなった。

**【ラスパイレ指数】**  
職員給与5%削減を平成18年度で終了したことで前年に比べて増となり、類似団体よりも高くなった。今後は、年次ごとの計画的な職員採用といった定員管理と適正な賃金・手当等の在り方について検討していきたい。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
集中改革プランにより、事業の取捨選択を行い、起債の抑制を行った結果、類似団体を少し下回るようになった。繰上げ償還等を推進し、今後も地方債残高の減少に努めていく。

**【実質公債費比率】**  
過去のほ場整備事業による債務負担のピークを迎え、18%を上回っているが、今後は新規借入の抑制等によって21年度に18%を下回る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
勤奨退職の実施や退職者の不補充により類似団体とほぼ同じ数値となった。平成20年度の合併後も引き続き勤奨退職や計画的な職員採用を行い、22年度末に223人(当市分)を目指し、職員数削減に努める。